

早くも増強、施設科部隊配備計画



2019年3月25日 I Love いしがき FB ページに投稿

産経新聞 web 版 2019 年 3 月 24 日記事のコピーです。

まだ駐屯地が出来てもいない石垣島でも、「軍事基地ができると次々に膨らむ」例が早くも生じています。陸上自衛隊の施設科部隊の配備計画です。

施設科部隊については、2017 年 5 月 18 日の参議院外交防衛委員会で、伊波洋一議員が取り上げていますが、防衛省の高橋憲一整備計画局長（当時、現在は防衛省の事務方最高位の事務次官）は、宮古島に施設部隊を配備する予定は現在ない、と答えていました。しかし、もう、「ない」が「ある」に変わりました。

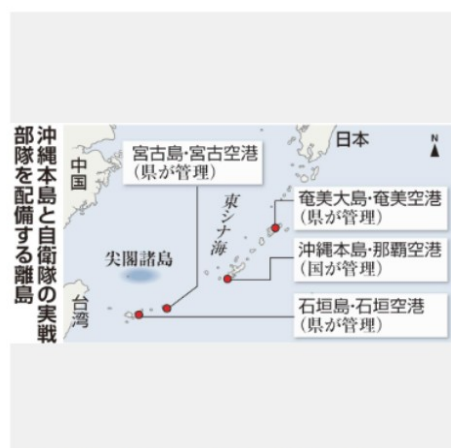
施設科部隊の配備は、滑走路修復のため、ということですが、これは、八重山戦で、特攻機出撃用の軍用飛行場の滑走路の穴を埋めるために「みのかさ部隊」の人たちが従事した仕事です。そういう部隊が来ること自体、宮古島や石垣島がミサイルや航空機で攻撃される事態を想定しているということです。

それだけではありません。島内に展開する陸自のミサイル車両を攻撃から守るためのトンネルや掩体壕をあちこちに掘る仕事や、ミサイル攻撃で破壊される道路の穴を埋め、陸自のミサイル車両が移動できるようにする作業も担当するのでしょうか。恐らく、施設科部隊だけでは全く人手が足りないので、「現代版みのかさ部隊」の登場も考えられます。

こんな事態に対処する部隊の配備が何を意味するか、しっかり考えておくことが大事でしょう。

離島防衛で滑走路復旧部隊新設を検討、防衛省

2019.3.24 20:26 | 政治 | 政策



沖縄本島と自衛隊の実戦部隊を配備する離島

防衛省が、中国による南西方面の離島への侵攻に備え、民間航空機が運航している離島の空港の滑走路を復旧する部隊の新設を検討していることが 24 日、分かった。沖縄県の宮古島（宮古島市）や石垣島（石垣市）などの空港が対象。武力攻撃への自衛隊の対処と住民避難で空港の機能は不可欠だが、敵の攻撃により滑走路が破壊されれば、平時に管理している県では復旧できないと判断した。

離島防衛をめぐるのは、陸上自衛隊が 26 日、宮古島市と鹿児島県の奄美大島にある奄美市と瀬戸内町に新たな駐屯地などを開設し、有事で初動対処にあたる警備部隊と地对艦・地对空ミサイルを配置する。南西方面で陸自の実戦部隊配備は初で、石垣市にも同じ構成の配備を計画している。

中国との有事で懸念される尖閣諸島（石垣市）侵攻を想定すると、宮古・石垣両島にも同時に侵攻する恐れが強い。中国は尖閣と宮古・石垣両島をひとつの戦域と捉えているため、両島に陸自を配備する大きな理由となっている。

中国軍が戦闘機やミサイルの攻撃で宮古・石垣両島の空港の滑走路を破壊する危険性も高い。武力攻撃事態では特定公共施設利用法に基づき、平時は民間機のみが運航している空港も自衛隊と米軍が活用できるが、滑走路を使えなくすれば自衛隊の増援部隊と装備・物資を送り込む拠点を失わせ、戦力を低下させられるからだ。航空機による住民避難もできなくなる。

宮古・石垣両島の空港は沖縄県が管理しており、滑走路の損傷は、民間業者に修復を委託している。ただ、敵の攻撃で滑走路が破壊される事態の復旧工事を民間業者に任せることは不可能で、沖縄県の担当者は有事の滑走路復旧は「想定していない」と語った。

航空自衛隊は北海道の千歳から沖縄県的那覇まで戦闘機を配備している基地を中心とした9カ所に滑走路の防護と復旧を担う航空施設隊を置いている。攻撃で滑走路が被害を受ける事態を想定し、散乱した滑走路のコンクリートを重機で集め爆破された穴をふさぎ、アルミ合金などでできたマットを敷き、数時間で離着陸できるようにする応急復旧訓練を行っている。

この空自航空施設隊を宮古・石垣両島に機動展開させる案もあったが、事態によっては展開できないことが予想され、即応性重視で陸自の施設科隊員を駐屯地に追加で配置し、滑走路復旧を担わせる案が有力だ。

この産経新聞の記事は、「中国との有事で懸念される尖閣諸島（石垣市）侵攻を想定すると、宮古・石垣両島にも同時に侵攻する恐れが強い。中国は尖閣と宮古・石垣両島をひとつの戦域と捉えているため、両島に陸自を配備する大きな理由となっている。」と書いています。防衛省としては、こうとでも説明せざるを得ないのでしょうか、大きなゴマカシがあります。石垣島や宮古島に艦艇攻撃用のミサイル基地がない限り、中国にとって両島を攻撃する意味は全くないからです。

実際、尖閣周辺の洋上戦闘に集中すべき時に、軍事的意味のない島を「ひとつの戦域」と捉えたり、侵攻したりするのは、愚かな戦力分散です。しかも、非武装の島への攻撃を禁じている国際人道法（戦時国際法）に違反して、ミサイルを撃ち込んだりしたら、自国の戦時外交を台無しにし、戦犯として非難され、国際舞台での立場を決定的に悪くするだけです。状況次第では、米軍の直接参戦をも覚悟しなければなりません。

もちろん、有事に軍艦を攻撃する陸自ミサイルの基地が島があれば、話はガラリと変わります。それは真っ先に潰さなければ自国の艦隊が大きな損害を受けかねないし、そのような状況の下では、ミサイル攻撃することに国際法上の制約はないのですから。施設科部隊は、そういう事態のために配備するのです。

「施設科が来れば、重機もあるし、災害時に助けになる」といった宣伝もされることでしょうが、私たちの頭上にミサイルが降って来る事態のために置かれる部隊だという事は、忘れないようにしたいものです。

産経新聞記事 <https://www.sankei.com/politics/news/190324/plt1903240026-n1.html>
伊波議員質疑議事録 <http://loveishigaki.jp/archive/deploymentplan/IhaDDC170518.pdf>